

中小企業の経営立地と産業集積

グローバル展開の業態特性と成長戦略

徳 丸 義 也

I. はじめに

本稿は、経営立地研究に蓄積された研究成果、とりわけ経営位置論や立地管理論における分析枠組みを明らかにするとともに、産業立地研究や産業集積研究の諸成果をふりかえり、経営立地論の諸概念の再検討を試みる。さらに、大都市圏における製造業の産業集積を本拠地とする中小企業の事業機能再編の実態を明らかにし、経営立地の視角からその特徴と地域や産業集積とのかかわりを検討する。これらを通じて、経営立地研究の意義と今後の課題を展望するものである。

東大阪市や八尾市などの大阪東部地域には、機械金属関連工業をはじめ製造業の中小企業が集積する。伸線や作業工具などの地場産業から発展した企業もあれば、戦後の高度経済成長期に大阪市東部地域から移転立地した企業も多い。規模の拡大とともに、騒音問題や地価高騰を避けての、周辺都市への分工場立地や、首都圏への支店・営業所展開する企業があらわれた。さらに、グローバル化による主要販売先メーカーの工場の海外移転にあわせた中国やアジアへの海外展開が増加する。海外市場向けに独自の展開を模索する企業も多い中で、引き続き国内にとどまる企業も存在する。

大都市圏工業の産業集積について渡辺（1997, 2011）は、東京城南地域の機械工業を事例に、中堅・中小企業や零細企業による厚みのある集積が、日本機械工業の「山脈構造型社会的分業構造」における競争力の中核に位置していると指摘した。さらに、東アジア地域を含んだ社会的分業の広域的な変容と産業集積の役割について考察している。また、小田（1997）は、東京城南地域のプラスチック金型製造業を事例に、都市部に集積する中小企業の外延部への立地分散とネットワークの形成を検討した。既存集積地の機能と結びつく日本機械工業の広域的な地域的生産システムの形成であるとした。

このように、大都市圏工業における中小企業の集積や立地行動に関する研究は、特定産業に焦点をあてた産業組織や構造、社会的分業関係の分析を軸として展開されてきた。しかし、植田（2000）が指摘するように東大阪地域では、機械金属関連の事業所の比率が高いとはいえ、同じ機械金属業種に属していても需要分野は多様であり特定分野に集中していない。ものづくりの基盤となる基礎素材型を中心に、多様な業種が厚みをもって「フルセット型の産業構造」（大阪府，2009）を有することが大阪の製造業のポテンシャルである。

従来、大企業の下請系列構造におかれてきた中小企業は、1990年代の厳しい経済環境を通じて、多面的、メッシュ構造の取引関係（中小企業白書，2007）を形成させてきた。「フルセット型の産業構造」のポテンシャルは、複数の大企業を含む大阪内外の多様な産業分野の企業との間に、幅広い取引関係を構築する中小企業によって支えられている。

しかし、こうした中小企業の業態に焦点をあて、経営立地論の視角から、大都市圏の産業集積を分析した研究は見当たらない。とりわけ独自の製品開発や技術ノウハウを有し、ニッチ市場を標的にする業態特性の中堅・中小企業は、産業集積の競争優位に深くかかわりつつ、東アジアを中心にグローバルな展開を試みている。本論は、こうした中堅・中小企業の立地と立地適応の実態を、経営立地論の視角から検討することで、その特徴や大都市圏の産業集積とのかかわりについて考察するものである。

このような観点から、IIでは、経営立地研究における経営位置論の分析枠組みや立地管理の分析視角を検討する。それらの成果と今日的な課題を明らかに

する。Ⅲでは、産業集積研究の諸成果をふりかえる。これらを通じて経営立地研究における諸概念の再検討を試みる。Ⅳでは、大阪大都市圏の産業集積と、中核的な役割を担う中堅・中小企業の業態特性と成長戦略の特徴について明らかにするとともに、中小企業の複数事業所立地による事業所機能の立地と立地適応の実態とその特徴について検討する。Ⅴでは、経営の業態的な考察による経営立地研究のもつ意義と今後の課題について述べる。

Ⅱ. 経営立地論の成果と課題

立地論の基本的なモデルは、ウェーバー（Weber, 1909, 篠原訳, 1986）の工業立地論とチューネン（Thunen, 1826, 近藤訳, 1974）の農業立地論にさかのぼることができる。ウェーバーは工場の立地を、労働費や集積の利益などの生産費用とともに、輸送費を立地要因として加え、最小費用立地の観点から検討することで、一般経済理論としての工業立地論を築いた。輸送費指向は、原料地から工場までの原料の輸送費と、原料を加工して製造された製品の市場までの輸送費の最小費用地点が立地点となる。労働指向は、労働費の節約が輸送費の増分を上回る範囲での工場の移動である。そして、一定量のまとまった生産が1つの場所に集中して行われることから生ずる利益として生産費用の節減による集積因子を説明している。ウェーバーの工場立地論はその後の立地研究に多くの影響を与えている。

一方、チューネンは、農業が最も合理的に経営されるとすれば、都市からの距離の大小は農業にいかなる影響を与えるかという問いから、均質空間を前提に都市からの距離と農業様式の配置の問題を検討した。市場との距離による生産物の輸送費と生産費用にかかわる経営組織のあり方の2つの要因を通じて、集約的農法から粗放的農法に広がる農業組織の地帯構成を説明した。生産費構成の異なる農業組織、経営組織と距離との関係を考察しているという意味で、工業立地論あるいは経営立地論の展開に重要な役割をはたすといえる。

経営位置論

米花（1958, 1959, 1961）は、立地論が対象とする一般的立地現象であつても、個々の経営の観点からみれば複雑な活動から成り立っていることに注目する。小規模経営と大規模経営には、その移動範囲や移動頻度に差異がある。同一経営が多数工場を有する場合には工場の廃止および新設による実質的な移動が可能である。さらに、多くの経営は存立する条件の変化にかかわらず、移動することなく既存の位置において様々な対応によって存続している。

経営は具体的な空間的存在であり、したがってその経済活動も空間的制約を伴わざるをえない。こうした空間的制約は、経営の主体がそれぞれ、特徴的な性質をもつ特定の位置を占めること、経営内部と外部での諸活動に空間的距離をとまなうという二つの側面に由来している。「経営内外のこのような空間的制約を克服し、あるいは順応しようとする経営活動のあり方は、重要な経営問題の一つであるはずである。これを検討し解明するのが経営位置論である」(米花, 1959, p.1) とする。

経営の業務活動における資金の調達運用、設備の準備、原材料の調達、必要労働の確保、製造加工、製品の販売、関連する業務などの諸機能は、いずれも対外的関係として空間的位置の制約をとまなう。原料地指向や市場地指向、労働力指向など、ウェーバーにはじまる工業立地論において検討された位置的条件の側面である。

しかし、「経営内部の業務活動にも空間性の問題」(米花, 1958, p.5) が存在する。経営は、その規模の拡大とともに製造部門の分離、営業・販売部門の分離、複数工場制など組織機能の地域的分化や業務活動の空間的広がりをもつ。一定規模以上の大規模化が不利益に転ずる技術的側面、原材料の購買あるいは製品の販売の規模の側面、需要の変動に対する調整能力、経営管理能力など、規模的制約が経営内部の地域的分化の前提条件となる。そのため、経営の空間的広がりや地域的分化は、「経営の存立条件あるいは諸機能の規模的条件と位置的条件の相互の調整と補完」(同上, p.36) という視角からとらえる必要がある。

経営には、「経営位置のもつ時間的課題」(同上, p.65)にも当面する。経営内外の諸条件の変動に対応して、その都度合理的位置に移転することは極めて困難であり、一定の位置を前提とした対応が求められる。新しい原材料の出現、機械の発明、生産方式の発展、交通機関の発達、あるいは経済政策、財政政策の変更等、さまざまな時間的推移にともなう内外条件の変動は経営における費用収益に影響を与える。

これに対する経営の現在の位置における対処として、①工場、事業所のそのままの存立、②工場の技術的経済的条件を変更することによる対処、③工場のための補完的立地条件の自らの造成、④価格政策の運用ないし新市場の開拓による対処、⑤工場の製品の組合せの変更、また業種の関連的転換、⑥販売部門、倉庫部門その他の経営機能の地域的調整による工場存立条件の補完等が考えられる。費用面、収益面での対処であり、経営の地域的分化によって適応可能性がかわる。位置選択を中心課題とする工業立地論では把握されなかった、経営問題としての位置の課題である。

経営位置に関する条件の多くは、位置にかかわる生産費用ならびに販売費用構成など、収益と費用の計算的判断の対象として考察される。しかし、これらは経営の一定の状態を静態的前提とし、かつ単なるポイントと考えて、主として位置に関する対外関係のみを問題する限りにおいて可能である。経営内部を構成する生産諸要素や経営存立の他の諸条件が、どのような組合せにあるか、どの程度の相互代替関係にあるかが、経営における位置の適応限界性ないし弾力性に大きくかかわっている。

経営における位置的性格の業態的考察

こうした視点から米花は、経営位置論の理論的な枠組みを示している。個別の経営は、立地条件による技術的、市場経済的条件による空間的制約を直接的にともなう。他方では、個別の経営が存立の前提としている技術的、市場経済的条件が、間接的にも空間的制約にかかわる。これらを「業態との関連において立体的に把握」(同上, p.145)することで、はじめて多様な経営立地行動をとらえることができる(図1)。

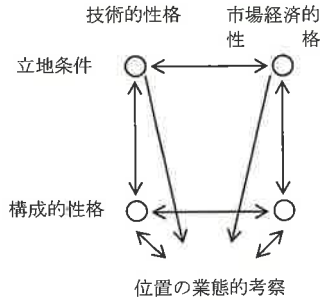


図1 経営位置の業態的考察
 米花 (1959, p.211) より

個別の経営が対象とする原材料や製品自体の重量や耐久性などは、その技術的性格と生産加工技術において直接的に空間的、時間的制約をともなう。ただし、直接的な制約にかかわる運送費用に関しても、輸送手段の選択および物財の単位重量に対する価格、腐敗性や危険性などの違いによって、距離的な制約に異なる関係が生じるなど決して単純ではない。また、売手が運賃を負担する場合、経営の価格政策は、市場との位置的性格をめぐる競争関係に影響する。さらに、原料ならびに製品の価格および運賃の地域差に対する、原料の使用割合、製品の種類、組合せ等の変更の可能性、これらの代替性が、技術的性格とも関係して、位置的性格の差異、立地選択の余地や立地事情変更に対する適応可能性を生じさせる。

加えて、個別の経営が前提とする市場経済的性格には、市場中心との経営の位置との関連における時間的要素も存在する。生鮮品など直接的に位置を制約する製品自体のもつ特性だけでなく、経営の有する生産形態および取引形態の特殊性によって間接的にも時間的制約をともなう。少品種大量生産や多品種少量生産、注文生産などの生産形態とそれに関連する取引形態の特殊性など、市場との結合関係の時間的な推移が販売競争上重要になる。

経営位置論の分析枠組

これまで立地論の分析視角は、経営外部の条件を検討の対象に、工場や事業所における最適位置の決定に重点がおかれてきた。米花の研究は、経営内部の技術的性格と市場経済的性格の業態的特性から、経営の位置との関連における空間的制約と時間的制約に対する、経営位置の決定および現在の位置における適応可能性を考察するものである。これらは、経営立地の独自の研究分野を示している。内外の経営存立条件の変動に対応する「位置との関連における生産諸要素、ないし経営存立の諸条件の結合関係、したがってその代替関係」(同上, pp.10-11)が、経営の立地選択の余地や現在の経営位置における適応可能性にかかわるのである。

ところで、生産諸要素や経営存立の諸条件の結合関係は、経営内部とともに外部との内製か外注かといった企業間の関係においても形成される。個別経営の諸条件が、経営外部との結合関係において代替可能性を有する場合も、立地選択と適応可能性にかかわりうるのではないか。とりわけ中小企業や産業集積地における経営立地の問題を検討する上では重要であると思われる¹。中小企業について米花は、近代的経営、機械化、組織化の有機的体系が完備されず、経営位置に関しても「伝統的経験的技術に依存し、その意味における地域的制約」(同上, p.157)を有するとみる。時代的な制約もあり、中小企業は「適応化に対して少なからず脆弱性を示す」(同上, p.157)との指摘にとどまっている。

経営位置の経営学的理論研究

長谷川(1976, 1977, 1978)は、経営位置にかかわる経営学的理論を、企業の収益性と経営位置との間の関係を分析的、総合的に解明し考察することであ

1 立地適応政策の対外政策において米花は、部品外注、加工外注、下請発注等、経営相互の組織編成の再編成のケースについて、費用節約、技術的均衡、質的量的ならびに速度的調整の可能性が「生産機構の時間的推移に対する適応能力を増大させる」とする。しかし、これらは中核的な大規模経営による関連経営への支配と調整にもとづく説明であり、自立した企業間の立地適応政策を論じてはいない。

るとして研究視角を深めた。経営位置としての場所の特性は、「収益的所与」と「費用的所与」に区別され、それぞれ経営に積極的あるいは消極的影響をおよぼす。経営位置によって制約される費用部分あるいは収益部分についての原価分析的考察を必要とする。

経営位置の適否は、①交通関係、交通方法、②人口分布状態、③一般的な需要嗜好、慣習、④商業技術、商業組織、生産技術、生産組織等の変化によって影響を受ける。また、生産業においては、①労働関係、②原材料関係、③動力関係、④製品、副産物、屑物の利用方法等の変化が経営位置の適否に影響する。さらに、法律的政治的関連や都市計画、伝統的個人的な関係や自然地理的關係にも影響を受ける。

経営位置によって収益と費用が著しく影響をおよぼされるのは小売商である。小売商は、経営位置問題の立場から商品種類の範囲、商品の品質の差異、小売経営の特殊化の程度等によって類別される。工業や卸売業に比べて、広告費と経営位置に強い関連性があり、売上可能力の増大と場所費が密接に関連している。

「経営位置によって制約された売上」(長谷川, 1977, p.49)は、平方メートル当たりの「一般的な売上可能力」(同上, p.49)の概念で比較される。さらに、販売される商品種類が何かによって「特殊的売上可能力」(同上, p.48)に細分化される。経営位置の所与と人の交通が経営位置の一般的な売上可能力を支配し、それらの増大は特殊的な売上能力の差別化を促がす。

ただし、特殊的な売上可能力が高度に独立化するには「経営位置が空間的に拡張の可能性を有する」(長谷川, 1978, p.83)必要があり、その前提が欠如している場所では積分化の現象が生じる。そこでは、特殊化した営業でなく、いくつかの商品の種類をともに販売する大規模な小売業が発生する。積分化傾向は、場所費の通増を緩和するなどの長所によって促進され、ほかの特殊的売上能力を吸収することで、この地点の特殊的売上能力を著しく生育させる。

長谷川の研究は、経営位置における一般的あるいは特殊的売上可能力を概念化し、空間的制約にともなう動的な変化をとらえる経営学的な分析視角であるといえる。ある経営位置が、特定種類の小売営業に適しているかどうか、ま

たその規模はどの程度かといった問題の解決につながる。小売商の収益性と経営位置との関係における、特殊な理論の重要性が示されている。

経営環境と立地管理

経営立地研究は、立地活動と経営環境のかかわり、経営と環境適応に関する課題の解明としても展開されてきた。経済的環境に限定して静的なものとして扱ってきたこれまでの研究に対して渡辺（1987）は、「経営をとりまく環境は所与のものではなく、経営問題そのものである」（同上、p.30）として経営環境論の立場から経営立地研究を進めている。

経営学固有の課題として、経営環境の構造分析と機能分析の研究をあげる。経営環境の構造変化は、①経営環境の複雑化、②空間行動の局地的、全国的、国際的、世界的拡大、③経済的技術的な環境構造分析から社会的政治的な環境構造分析への変化、④静態的循環的アプローチから動態的発展的なそれへの変化、⑤価値観の変化により量的な要求から質的なそれへの変化としてあらわれる（同上、p.34）。

経営の環境構造は、戦略決定という視角から認識、分析、選択される。経済的要素、技術的要素、社会的要素、文化的要素、政治的要素そして自然的要素に広がる。しかし、経営環境の構造はいずれの経営にも等しく客観的であるのではない。経営の対処、適応の仕方によって、客観的には同一の環境が「あるものにはfavorableに、あるものにはunfavorableになる。また、あるものにはopportunitiesを、あるものにはthreatsを与えるものとなる」（山本、1975、p.16）。

経営の環境構造の変化は、経営の環境統制力の増強と環境の主体化現象、およびそれらの相互作用としてあらわれる。独占および寡占体制など経営の構造変化が、環境統制力を増進させた。これに対して、工場汚染・公害に対する地域社会および住民運動、地方政府および中央政府による規制、労働組合や消費組合などにもとづくコンシューマリズムの高揚等、対抗力として環境の組織化ないし主体化現象がみられる。その具体的な結果のひとつが、経営の社会的責任の追求である。

経営環境は、その機能の側面からも分析される。環境機能を基体的形成機能

と主体的形成機能そして媒介機能である。基体的形成機能は、経営を生み育てる母体としての環境を意味し、その社会的経済的要求によって事業や経営を成立させ、物理的、地理的に成立、維持する基体として機能する。主体的形成機能は、環境統制力への対抗力として環境の主体形成を積極的にうながす機能である。環境は、具体的な場である経営立地点を舞台に対照的存在として媒介機能を発揮する。経営環境における基体的形成機能、主体的形成機能、媒介機能のそれぞれの立地適応の課題が存在している。

環境の識別化と経営政策

各経営体の問題意識や目標は同一ではなく、その環境のとらえ方も多様である。渡辺（1974）は、目標の設定いかんによって、経営をとりまく環境は識別されるとともに、「環境の詳細な識別こそは、経営政策における問題や、目標設定をもたらす基因」（同上、p.181）となると指摘する。経営立地研究の領域として立地管理論の視角から考察を進めている。

経営政策の対象領域は、市場を志向する外部への政策部門と経営体内に志向する内部への政策部門に区分される。時間的には短期政策と長期政策にも区分される。プログラム化やコンピュータの利用は、ミドルやロア・レベルの通常的意思決定の計量化・自動化を進めた。

しかし、計量化・自動化できない意思決定の問題がトップ・マネジメントにおいて多く存在する。諸結果に対する断片的知識や経験の不足により、諸価値の不完全な計測による限られた行動のみが選択の対象となる。「限られた合理性が追求される」（同上、p.198）のである。

渡辺の研究は、経営立地と経営環境とのかかわりを、経営目標や経営政策の基因においてとらえる分析視角を示している。立地環境としての地域や産業集積の諸特徴あるいはその機能を、個別経営の経営戦略に関連づけて検討する手がかりとなるといえる。それらは、経営立地研究の展開にも大きくかかわると考えられる。

小売商業の経営立地

近年における経営立地研究は、立地産業としての小売商業の研究で多くの成果を蓄積している²。田村（2008）は、大都市圏における小売商業の発展、百貨店、スーパー、専門店、生協、コンビニなど近年の流通産業の激動を、商業中心地の階層秩序である中心地体系の構造変化においてとらえる。小売流通の激動の最も主要な側面が、「小売流通の空間的な仕組み」（同上、p.3）にあらわれることから、都市圏小売体系の構造変動を検討している。

革新的ショッピング・センターは、商業適地ではない地価の低い地点に進出し、近隣型や地域型、さらには広域型中心地を創造し、都市圏中心地体系の構造変化の原動力となっている。その成功要因は、大型店の顧客吸引力が生み出す需要外部性の内部化と、ディベロッパー、各店舗（大型店）、有力専門店による一般テナントの「運命共同体を作り出す管理機構」（同上、p.214）にあるとする。また、専門店チェーンは、集積未成熟地域である街角ショップに孤立立地し、伝統的中心地体系にインパクトを与えている。車交通量に依存する流通圏を対象にしたマグネット店舗による立地創造を実現している。

田村の研究は、小売商業の店舗立地において、業態や買い物施設・店舗のフォーマットにおける革新といった経営組織や戦略の側面と、中心地体系における「小売流通の空間的仕組み」とのかかわりを実証的に示している。こうした分析視角は、「既存の立地独占に挑戦する立地創造」（同上、p.19）のように、経営環境や地域に影響を及ぼす経営立地のあり方の解明に重要な示唆を与えているといえよう。

小 括

経営立地研究に蓄積された諸成果、とりわけ経営位置論や立地管理論の分析枠組みについて明らかにした。また、小売商業を対象に、業態や経営組織、戦略

2 仲上（2010, 2011）は、商圈縮小時代において、消費者の購買行動の変化に対応した小売商業の立地戦略と業態の再編について考察した。小売商業の発展を、業態の姿においてとらえたうえで、消費スタイルや購買行動の変化あるいは規制緩和などのルール変更から、業態の同質化を検討している。

に着目した経営立地研究の展開がみられる。しかし、前述したように、中小企業、とりわけ製造業を対象とした経営立地の理論的、実証的な課題の解明が残されているといえる。次章では、産業立地や産業集積研究の諸成果を通じて経営立地の分析視角を深め、これらの課題の解明に結びつけていく。

Ⅲ. 産業集積研究と経営立地

経営位置論の視角において、個別経営の内部条件とともに、組織外部との企業間の結合関係における経営存立の諸条件の代替可能性についての検討が必要であると述べた。また、立地環境としての地域や産業集積の諸特徴あるいはその機能を、個別経営の経営戦略に関連づけて検討する必要がある。そうした観点から、産業集積研究の諸成果をふりかえり、これらの課題の解明を試みる。

中小企業の立地適応

ピオリとセーブル (Piore&Sabel, 1984, 山之内ほか訳, 1993) は、1970年代以降の大企業による大量生産体制の危機的な状況に対して、中小企業のクラフト的生産の再生による「柔軟な専門化」という新たな経済体制の方向を示した。コンピュータを利用した汎用機械の導入と技術者、熟練労働者の存在によって生産効率を絶えず高めていく技術的条件のもとでの、消費者の嗜好の多様化、個別化といった流動的な市場環境に対応する多品種少量生産である。市場の安定化と拡大志向の大企業による大量生産方式に対比される。

しかし、小規模経営の存立の諸条件は、技術面での停滞の危険、生産方法に固執する傾向をとともなう。流動的な資源のための技術革新を調整する固有の課題をかかえており、「各企業の間およびその内部での協力を促進する組織を創って資源の再配分をスムーズにおこなえるようにする必要がある」(同上, p.338)。

このような「マイクロ経済的調整機構」をもつ組織形態として、地域的なコングロマリットと企業連合、中核企業を中心とした下請組織、独立した工場群な

どがあげられる。業界をはじめ制度や習慣、コミュニティが「さまざまな協力の形」(同上, p.339)を生み出す。

柔軟な専門化における個別経営は、汎用機械によるクラフト的生産技術と流動的な市場環境に対応する製品の生産という技術的・市場経済的性格の業態を特徴とする。しかし、小規模経営であることの限界性から、地域的な組織を通じて、製品の種類や組合せ、時間的要素における生産工程の可分性や企業間における代替性の機能を獲得せざるを得ない。このような特徴的な経営の集積が、地域全体の経営位置をして、内外の存立条件の変動における適応可能性を増大させたことになる。

柔軟な専門化の研究は、中小企業経営における立地適応についての具体的な事例を示したものであるといえる。そして、流動的な市場環境においては、大企業に優る適応可能性を有することを実証しているのである。

企業間関係と経営位置

柔軟な専門化の議論はスコット (Scott, 1988, 水岡訳, 1996) による新産業空間論に引き継がれることになる。生産工程の分割による企業間の取引関係から、空間集積の論理が説明される。経営外部の企業間の結合関係における空間的、時間的制約の克服が検討されているという意味で、中小企業における経営立地の理論研究の参考になる。

成長しながらも不安定な市場状態にある産業の生産工程は、需要の変動に柔軟に対応するために垂直的分離や水平的分離の傾向がある。連続的な生産工程において、範囲の内部経済の影響が少なく、最適生産量に大きな違いがある場合、規模の制約性によって柔軟性が欠如することから、垂直分割による外部化が選択される。生産工程の可分性による経営の地域的分化ではなく、企業間の分業の発生の論理である。

こうして発生する分業は、リンケージ費用を節約するために企業間の近接性が重要となり空間的な集積が形成される。迂回生産の増大が規模の外部経済を作用させ、企業間の密なネットワークによる社会的分業に拡大につながる。リンケージ費用は、リンケージの長さの正の関数たる諸費用を発生させる。それ

らは、フローの大きさ（規模の経済性）との逆相関関係、フローのもつ物的多様性（形、重量、梱包可能性、腐敗）による追加費用、不安定な空間的・時間的パターンによる費用増大、人間の対面接触による時間的・移動コストの増大、全生産システムの回転速度の逓減によるコストの増大であるとする。

スコットの考察は、立地論的な分析視角からの産業集積研究である。リンケージの長さに対するリンケージ費用構成の弾力性に着目して、企業間の取引関係における空間的、時間的制約とその克服の問題を検討している。とりわけ市場取引にともなう不確実性や限定合理性にかかわるコストの問題が重要な意味をもつ。これらは、個別経営の立地の観点からみて2つの側面を論じているといえる³。

そのひとつは、経営の企業間関係における経営の位置との関連において、リンケージ費用節減のための近接立地という経営位置選択の論理である。それは同時に、近接した経営位置が有する、経営内外の諸条件の変動に対する適応可能性を説明することになる。二つ目は、空間的、時間的制約の克服による迂回生産の増大と集積がもたらす、内製か外注かの企業間の結合関係、生産要素や経営存立の諸条件の相互代替性の問題である。外部経済の作用が社会的分業による生産システムの柔軟性、現在の経営位置における適応可能性を増大させる。この2つの論点は、とりわけ中小企業の経営立地研究への理論的手がかりを示しているといえる。

集積の利益と立地単位

スコットは、企業間の近接立地、迂回生産の増大から規模の外部経済による集積の形成を説明する。この場合の外部経済は、社会的分業による生産システムの柔軟性、多様な製品の種類や組合せ等の企業間の代替可能性にかかわる立地環境を意味する。

3 スコットの新産業空間論は経営の内部経済を直接的には扱っていない。しかし、リンケージ費用の概念には、経営の採用する生産方法や原材料、製品の種類、対面接触などの取引の業務内容等、経営内部の諸条件が考慮されている。空間的、時間的制約に対する直接的、間接的なかわりとして経営位置論の業態的な考察につながるといえる。

しかし、産業集積の形態は多様であり、それによる集積の利益は一様ではなく、外部経済に一括して論じることはできない。立地環境としての集積の利益についての検討は、個別経営における立地環境の識別や目標にかかわって重要である。

パクとマークセン (Park and Markusen, 1995) は、柔軟な専門化と大企業による大量生産システムが共存しているとして産業地域の類型化を試みた。スコットの新産業空間を小規模企業のネットワークによる「マーシャル型集積」としたうえで、特定の大企業を中心とした小企業とのネットワークによる「ハブ・アンド・スポーク型集積」、大企業の分工場群の集積による「サテライト型集積」に分類している。

これを受けて藤川 (1999) は、類型化された集積形態に対応する集積利益についての再整理を行っている。集積の利益を、内部経済による「規模の利益」、インフラストラクチャーの整備による「公共的外部経済の利益」、そして「接触の利益」を読み替えた「調整の利益」⁴に分類する。

サテライト型集積は、公共的外部経済の利益が、単一経営型集積では、内部経済における規模の利益が支配的な地域である。ハブ・アンド・スポーク型は、中核企業を中心とした生産システムが支配的な集積地であり、規模の経済を達成した大企業が主導的な役割を担い、同一リンクージュ上での調整の利益が享受される。マーシャル型集積は、汎用的な生産手段の利用と多数の潜在的取引相手の存在において、リンクージュの転換による調整の利益を享受している地域であるとする⁵。

同一リンクージュ上での調整の利益は、当事者間の相互依存性や相互代替性が強く、頻繁な対面接触や取引における空間的・時間的制約の克服における取引主体間の空間的・近接性が要求される場合に対応する。リンクージュの転換による調

-
- 4 ウェーバーは、経営数集積である「高次段階の集積」の集積の利益を、主経営とその補助的経営との接触に注目し説明している。こうした「接触の利益」に対して藤川は、集積利益の認識の解像度を高めるために「調整の利益」に読み替えている。
 - 5 リンクージュの転換による調整の利益は、集積による多数性の確保によって、機会主義的行動が抑制され、市場取引の選択が可能となる状況において創出される集積の利益であるとしている。

整の利益は、急激な外部環境の変化に対応して、社会的分業の深化と取引関係の柔軟性、自立的な企業間の代替可能性が要求される立地環境である。

このように、経営の業態や企業間関係の形態の相違が、集積形態と集積の利益の多様性をもたらす。言い換えれば、経営の業態や企業間関係の形態によって、その空間的、時間的制約の性質が異なり、「目標の設定いかんによって、経営をとりまく環境は識別され」、克服や順応の仕方が違うということである。集積形態にみられる集積の利益の多様性は、経営の産業集積における立地と立地適応の目的と内容の多様性を意味しているといえる。

ところで、ウェーバーの集積研究にはじまる接触の利益は、接触の単位を企業という枠組みにおいてとらえられてきた。単一経営の規模拡大は、接触の利益から説明することが困難である。これに対して田村（2000）は、接触の利益について、単位としての企業という枠組みを緩めることで、多数立地企業が利益を求めて、特定地点に本社や研究所、量産工場などの諸立地単位を集結させたとすれば、それは他の企業を牽引するかどうかを問わず集積として理解すべきであるとされた。企業の枠組みを緩めた諸立地単位における接触の概念は、モノとともに、人と人との接触を含み、空間克服のための輸送費の問題として考察されている。

接触の利益を諸立地単位間の取引リンケージに置き換える田村の考察は、企業が自社内で行う活動のどの部分を産業集積地の事業拠点に割り当てるかという「立地単位の設定」にかかわる。その意味で経営の産業集積における立地と立地適応は、集積の利益の識別にあわせた、立地単位の設定という意味決定の課題を含んでいるといえよう。

価値連鎖の諸活動の配置と立地適応

ポーター（Porter, 1986, 土岐訳, 1989, Porter, 1990, 土岐訳, 1992）は、企業の競争戦略の観点から産業立地をとらえ、企業活動の配置と調整に関する研究と国や地域の競争優位に関する研究の二つの種類の研究を行っている。前者は企業の立地行動にかかわり、後者は企業の立地環境としての産業集積にかかわるものである。いずれも経営立地研究に関連して多くの知見を提供している。

競争戦略とは、ある特定産業分野のなかでの5つの競争要因⁶において、競争上有利な位置を追究することであると定義する。企業は、低コストの優位か差別化の優位か、競争スコープの範囲における広いスコープか特定セグメントへの集中かという産業内でのポジショニングを通じて、買手の価値創造を目的とする競争優位にかかわる。

企業活動は、購買から生産、販売・マーケティング、販売後サービスなどの主活動と、調達活動や技術開発、人的資源管理などの支援活動に分類される。価値連鎖（バリュー・チェーン）は連結関係で結合した諸活動の相互依存システムであり、最適化のための調整による管理が、競争優位の源泉になる。それは「結局はイノベーションの行為」であり、「製品変革、工程変革、マーケティングの新方法、流通の新方式、スコープの新しいとらえ方」（Porter, 1992, p.66）といった形で示される。

一つ目の企業活動の配置と調整に関する研究では、企業の国際戦略にかかわるグローバル戦略の競争優位について検討している。経営立地研究における経営の地域的分化を通じた立地と立地適応に関連している。

諸活動の集中と分散の選択肢をもつ配置の問題では、販売・マーケティングやサービスなどの下流活動の「その場所は、買手の場所に近くなる」（Porter, 1989, p.28）のに対して、調達や製造、技術開発などの上流活動および支援活動は「買手の場所とは無関係に行うことが可能」（同上, p.30）である。他方で、調整は、分散された活動の間にノウハウや専門知識を共有させ蓄積させることである。「知識を各国の事業単位の間で蓄積し移動させる能力こそ」（同上, p.38）がグローバル企業のもつ優位性の源泉であると強調する。経営内部の生産要素や存立諸条件の代替可能性にかかわるといえる。

経営立地研究における経営の地域的分化についての分析軸は、製造部門を中心にそれらを補完する営業・販売部門などの諸機能におかれてきた。「規模的条件と位置的条件の相互の調整と補完」の問題として考察されている。これに対して競争戦略論の視角は、経営の地域的分化の分析軸を、価値連鎖の諸

6 競争要因は、①新規参入企業の脅威、②代替製品・代替サービスの脅威、③供給企業の交渉力、④買手の交渉力、⑤既存競争企業間の敵対関係とされる。

活動の配置とそれら全体の調整の問題としてとらえる。買手にとっての価値創造を目的とするコストと差別化による競争優位の獲得のための、経営内の「規模と習熟の経済性」が重視される。

ポーターの視角に沿ってみれば、製造部門という個別の諸活動を分析軸にした経営位置研究は、経営位置の比較優位をもとにした「位置的条件」に対する「規模的条件」の相互の調整と補完であるといえる。その意味で位置適応政策は、費用面の条件の改善あるいは市場面ないし収益面への対策による「存立条件の整備」であり、「買手の価値創造」のためのコストと差別化の視角は考慮されていない。諸活動の分散と集中による規模と習熟の経済性を高める調整は、位置的条件の立地適応とともに、内外の諸条件の変動における経営の競争優位のための適応可能性にかかわるといえる。

クラスターと諸活動の適応可能性

二つ目の地域の競争優位に関する研究は、産業クラスターによる競争優位の立地環境に関するものである。経営学の立場において、企業の国際的な競争力やイノベーションの能力の源泉を、組織のあり方や経営者の資質・才能などの企業の内部からではなく、企業が立地する場所の経営環境に求めている。経営立地と環境適応に関連する。

グローバル戦略から生まれる競争優位は、「グローバル・プラットホーム」として本拠地を置く国や地域の経営環境をその源泉としている。「要素条件」「必要条件」「企業の戦略、構造およびライバル間競争」「関連・支援産業」の4つの条件をあげた。「ダイヤモンド」の体系的な性質は、国の競争力のある産業の「クラスター化」を促進する。

「ダイヤモンド内の個々の決定要因の影響やその相互強化が、国内での地理的近接性によって高められ…ライバル、顧客、供給業者が集中していると、効率化と専門化が促進される…さらに重要なことは、地理的集中がイノベーションに与える影響」（同上、p.227）である。場所が近いと情報の集中化が進み、情報の流れのスピードが速くなり、イノベーションの伝播速度も上がる。

こうしてみると、クラスターは、ダイヤモンドの4つの決定要因との個別経

営の位置、とりわけ価値連鎖の諸活動の位置との関連で論じられているといえる。クラスター化によるイノベーションの伝播の可能性は、ダイヤモンドの決定要因とこれらの諸活動とのリンケージにおける地理的近接性による空間的、時間的制約の克服に起因する。ライバル、顧客、供給業者の、効率化と専門化、向上とイノベーションを生み出すクラスターの競争優位は、価値連鎖の諸活動を立地単位とする集積の利益であるといえることができる。

これらは、個別経営の観点からみれば、「製品・工程の変革」か「流通の新方式」かなどのイノベーションの戦略にもとづいて識別される、集積の利益であろう。価値連鎖の諸活動をどのように配置し調整するのか、クラスターの適応可能性が企業の競争優位にかかわる。経営戦略の視角から経営立地をとらえることができる。

集合的学習過程と立地適応

産業集積研究は、「従来の生産システムを主としたものから、知識やイノベーションの役割とその創出過程を重視した、いわば学習システムの視点をもったもの」(友澤, 2000, p.1)にその分析軸を拡張している。経営における知識創造や集合的学習と、経営立地とのかかわりを検討するうえで参考になる。

カマニ (Camagni ed, 1991) は、生産システム、さまざまな社会的アクター、特定の文化などがまとまった領域的諸関係の集合としてローカル・ミリュー(局地的な環境)を概念づけている。ローカル・ミリューにおける空間的近接性は、生産費用や取引費用の節減よりも文化的・心理的態度の類似性と、容易な情報交換、個人間の対面接触による協力の頻度、地域内での諸要素の可動性の密度などの側面が重視される。

集合的学習過程は、生産連鎖の中で結合する企業間の相互学習とともに、異なる目的をもつ領域外の企業から獲得される知識や情報によるシナジー効果やラジカルなイノベーションの可能性を有している(立見2007; 山本, 2008)。ミリューに埋め込まれた暗黙知は、言語だけでなく共通の価値観と文化の共有によって伝達される。ノウハウの世代間移転、成功した経営実践や技術的イノベーションの模倣、個人間の対面接触、企業間の公式的・非公式的協力、商

業・金融・技術に関する情報の暗黙的な流通といった社会現象が学習過程を支える（山本，2008）。さらに、ローカル・ミリューは不確実性を生み出す諸要素の削減過程にも関係する。

立見（2007）は、スコットの「新産業空間論」が限定合理性を考慮した集積論であるのに対して、ローカル・ミリュー論は限定合理性かつ手続合理性の立場であると指摘する。手続合理性は、純粋な市場論理の不完全性のなかで、「コンテキスト上のデータを利用しながら実行可能な選択を見つけ出す、論理的な意思決定の手続き」（同上，p.47）である。

ミリューの効果である不確実性の削減と意図の事前調整は、純粋な市場論理の不完全性を補い、経済調整を可能にする。その意味で産業集積は、アクターの認知的負荷を軽減するとともに行為能力を形成する環境としての役割を有している。

ローカル・ミリュー論では、個別経営における環境適応の概念は、領域に埋め込まれた文化社会的な近接性として扱われている。領域的諸関係の集合における「価値観と文化」に主体化された環境は、経営への「対抗力」としてではなく、環境適応による「共有」を鍵として知識の移転の可能性を秘めていることになる。その過程は、経営にとっての「論理的な意思決定の手続き」にもとづく自発的な集学的学習過程であり、ミリューという立地環境に適応した内発的な知識創造のプロセス⁷として理解することができる。

小 括

本章では、産業立地や産業集積研究の諸成果をふりかえることで、経営立地研究にかかわるいくつかの新たな知見を得ることができた。柔軟な専門化の研究は、中小企業の地域的集積が大企業に優る適応可能性を示す事例研究であった。スコットの議論からは、企業間相互の経営の位置との関連で、近接立地による適応可能性が明らかになった。迂回生産の増大と外部経済が、経営外部の

7 野中・竹内(1996)は、知識創造のプロセスを共同化(暗黙知から暗黙知への変換)、表出化(暗黙知から形式知への変換)、連結化(形式知から形式知への変換)、内面化(形式知から暗黙知への変換)が繰り返されながら進行する過程として説明した。

企業間の諸条件の相互代替性、位置適応可能性につながる。集積の利益の多様性についての研究は、経営の業態や企業間関係の形態にともなう空間的、時間的制約の性質の違い、産業集積における立地と立地適応の目的と内容の多様性を理解することができる。ポーターの研究は、価値連鎖の諸活動の配置と立地適応の課題が、イノベーションの行為と企業の競争優位の獲得にかかわることを示している。ローカル・ミリユー論では、経営による環境適応が、知識やノウハウの移転による集合的学習過程や不確実性の削減過程へと展開される。

産業集積研究は、立地環境として個別の経営立地にはたす集積の機能の、多様な役割を明らかにしている。それによって立地と立地適応の概念も拡張され豊富化されたといえる。他方で経営は、経営の地域的分化を含めた独自の空間性を有している。その点で、これまでの産業集積研究は、企業を単なる「生産諸単位の空間的な集合」（藤川，1999）として扱いその内部経済を十分考慮に入れていない。

その意味で、経営立地研究は、立地環境としての産業集積がどのような適応可能性を有するのか、あるいはまた、どのような適応限界性があるかを明らかにする役割を負っているといえる。次章では、大阪にみられる中堅・中小製造業の経営立地の実態を通じて、立地環境としての地域や産業集積とのかかわりをさらに深めていくことにする。

IV. 大都市圏中小企業の経営立地

本章では、中小企業の経営立地の事例研究として、大阪府に本社をおく中堅・中小製造業の事業活動基盤および事業所機能再編の実態を検討する。そのためにまず、これらの経営が本拠地とする大阪大都市圏の産業集積の立地環境を検討する。さらに、トップシェア企業にみられるような中堅・中小企業の業態の特性、およびそれらの成長戦略の特徴を明らかにする。そして、大阪大都市圏を本拠地としながら国内あるいは海外展開する中堅・中小企業の事業所機能の配置と再編の実態を通じて、業態特性や成長戦略における経営立地の特徴

を検討する。

大都市圏産業集積の多様性

機械金属関連工業を中心とする大阪大都市圏工業は、東大阪市や八尾市などの大阪東部地域をはじめとして、大阪北東部や大阪北部地域にも広がり歴史的な発展を遂げてきた。植田（2000）は、東大阪産業集積の特徴として、中小企業の事業所数ならびに従業者数の規模の大きさ、需要分野の多様性をはじめ製品開発あるいは下請・分業関係の多様性、製品開発企業の存在等をあげている。

とりわけ大阪における製造業集積地は、都心部に位置する大企業本社および他府県企業の大阪支社の巨大消費地とともに、歴史的にも卸売業集積地との緊密な取引関係によって成り立ってきた。大澤（2003）は、流通チャネルの多様性が東大阪産業集積の重要な特徴であること、有力卸売業者を通じた高度で専門的なユーザーとの情報交換や市場動向の把握が製造業のトップシェア企業の台頭につながったとしている。

中堅・中小企業を中心とした大阪大都市圏に並存する多様な産業集積地をまたぐ広域的な取引関係は、集積の利益を享受して企業成長につながると同時に、産業集積地の相互関係の媒体となって、特徴あるそれぞれの地域固有の特性の形成を促がしている（徳丸，2012）。大都市圏の地理的な近接性とライバル間競争が、需要条件、要素条件、関連・支援産業をより高度で専門性のある決定要因へと刺激することで、産業クラスターのメカニズムを有し競争優位の源泉を形成しているといえる。

一方、1990年代をピークに、都市部での地価高騰やグローバル化による内外の諸条件の変化に対応して、既存集積地に立地する企業の大都市外延部への立地分散あるいは分工場立地が進展した⁸。関西2府4県に広がる大都市圏工業の広域化である。一般的な地方への立地分散と異なり、生産の自動化、量産化

8 関西各府県においても1990年代をピークに、新規工場立地が増大していった。その多くを大阪に本社を置く中堅・中小企業の複数工場立地が占めている。

を進めつつ、「既存集積地の労働市場および同業者・関連業者とのつながりを維持する外部経済利用の利点を結びつける」(小田, 1997) 中小企業ネットワークによる広域的な地域的生産システムが形成されている。

中堅・中小企業の業態特性と成長戦略

大阪大都市圏経済の牽引役として、国内あるいは海外展開する独立系サプライヤーの中堅・中小企業群が注目されている。その特徴は、①複数の大手アセンブラー企業を取引先に持ち、②業種細分類で国内トップクラスの生産・加工技術を有し、③中核的製品に部品・技術・素材等を提供する電機・機械・化学などの多様な産業分野に広がっている⁹。このような中堅・中小企業は、独自の製品開発や技術ノウハウを有する技術的性格と、ニッチ市場あるいは特定セグメントに競争スコープを集中する市場経済的性格として、その業態特性を特徴づけることができる。

磯辺(1998)は、東大阪地域のトップシェア企業の事例研究をつうじて、経営戦略論のコンセプトを用いた中核企業の成長マトリクス¹⁰を描いた。中堅・中小企業の業態特性における成長戦略の特徴が明らかにされている¹¹。

中核企業の競争力の特徴は、①イノベーションによってビジネスの既存のシステムを変革するシステム設計者、②製造や技術といった「ハード」よりも情報や発想といった「ソフト」を重視する事業・製品コンセプトの独自性、③専

-
- 9 関西経済連合会は、これらをKISP (Kansai Independent Supply Partner) と定義し関西の製造業の中軸を担っていることを明らかにしている (関西経済連合会, 2008)。
- 10 中核企業は中堅・中小企業の意味で使用されている。また、アンゾフのマトリクスを用いて、縦軸に「市場の方向性」として既存市場から新規市場の事業領域を、横軸に「技術の競争優位性」として技術力の競争優位的手段としての程度の大小が示されている。
- 11 技術力以外の手段による競争優位の構築によって既存市場での成長を志向する「ビジネス・アーキテクト」、技術優位性は高くないがアイデアや製品コンセプトや独自の事業定義によって成長を志向する「コンセプト・クリエイター」、独自の技術開発力によって既存市場で成長を志向する「テクノロジー・ディベロッパー」、独自の技術力を応用することによって新規市場で成長を志向する「アプリケーション・エンジニア」である。

門化、特殊化されたスキルやノウハウの蓄積によるコア・コンピュタンス、④効率的な多品種少量生産、⑤必要な資産の調達・蓄積と有効活用する経営能力をあげた。独自の経営理念と戦略のもと、「洞察力や直観力」による専門的な経験や知恵を統合する能力の存在を強調する。

中核企業による、既存市場でのビジネスの仕組みの変革や、独自のコンセプトによる新規市場の開拓など、市場の方向性にイノベーションの軸足を置いた成長戦略の特徴は、大阪大都市圏産業集積の多様性、とりわけ高度で専門的な「流通チャネルの多様性」による競争優位とのかかわりを想起させる。同時に、中堅・中小企業において注目すべき特徴は、大阪を本拠地としながら、国内あるいは海外への積極的な広域展開がみられることである。業態特性と成長戦略の視角から、こうした中堅・中小製造業の経営立地について検討する必要がある¹²。

中堅・中小企業の経営立地

本節では、大阪産業経済リサーチセンター（旧大阪府立産業開発研究所）が行った中堅・中小企業の複数事業所立地に関する2つの調査研究結果を検討する。いずれも、独立系サプライヤーにみられる業態特性を有する中小企業の立地行動を扱っている。一つ目は、2010年に報告された「関西企業の事業活動基盤に関する調査研究」で、関西企業の仕入れや外注、販売などの取引構造、本社と支社との地域的分布、人材確保・配置などの関係性などについての調査である¹³。二つ目は、2013年に報告された「大阪本社中堅・中小製造業の事業所機能再編」で、事業展開戦略とともに製造拠点の配置と戦略、設計・研究開発・試作拠点の配置と戦略、販売・メンテナンス拠点の配置と戦

12 アンゾフ（1994）は、成長戦略を、市場ニーズの次元と製品・サービスの技術の次元に、自社が事業を営みたいと願う地域あるいは国を明確にする市場地域の次元を加え、三次元の立体的成長ベクトルで説明した。実証的な研究が必要とされていると考えられる。

13 関西に本社を置く従業員規模50人以上300人の未満の製造業と卸売業の事業活動についての郵送自記式アンケート調査を行い、1,147社からの有効回答を得た。ここには大阪に本社を置く製造業506社が含まれている。

略等の調査である¹⁴。

2010年報告では、大阪本社企業の事業所立地地域と地域ごとの事業活動状況の実態が明らかにされている（表1）。価値連鎖の諸活動がどのように配置されているのかを示している。本社地である大阪府内において、販売や外注、設備投資といった業務が集中し、本社機能における重要な意思決定が行われていることがわかる。関西圏は、大阪府内に次いで設備投資が多く、生産拠点としての重要地域であることを推測させる。また、首都圏は、販売額シェアが拡大しており、販売拠点としての重要地域であるといえる。このいずれの地域にも常勤役員が多く配置され、戦略的な意思決定が行われていると考えられる。

表1 大阪本社企業の事業活動

	大阪府	その他 関西圏	その他 西日本	首都圏	中京圏	その他 東日本	海外	合計
事業所立地地域	512 (100.0)	143 (28.0)	146 (28.5)	178 (34.8)	107 (20.9)	82 (16.0)	73 (14.3)	512 (100.0)
常勤役員が常駐 している地域	494 (97.8)	72 (14.3)	24 (4.8)	65 (12.9)	17 (3.4)	20 (4.0)	11 (2.2)	505 (100.0)
最近5年間で販売額シェア が最も拡大した地域	78 (22.3)	35 (10.0)	34 (9.7)	110 (31.4)	37 (10.6)	31 (8.9)	25 (7.1)	350 (100.0)
外注費が最も多く 支払われている地域	292 (73.7)	31 (7.8)	24 (6.1)	8 (2.0)	17 (4.3)	10 (2.5)	14 (3.5)	396 (100.0)
最近5年間で最大の 設備投資をした地域	316 (62.3)	57 (11.2)	37 (7.3)	10 (2.0)	21 (4.1)	12 (2.4)	21 (4.1)	507 (100.0)

大阪府立産業開発研究所（現：大阪産業経済リサーチセンター）（2010）より筆者作成

表2 各事業拠点の立地地域

	大阪府内	その他 関西圏	東京都内	その他 首都圏	その他 国内	中国	その他 アジア	その他 海外
製造拠点 (N=466)	332 71.2	149 32.0	17 3.6	50 10.7	168 36.1	81 17.4	66 14.2	15 3.2
設計・研究開発 試作拠点 (N=378)	290 76.7	73 19.3	21 5.6	14 3.7	66 17.5	12 3.2	12 3.2	6 1.6
販売・メンテナンス拠点 (N=408)	372 91.2	75 18.4	206 50.5	88 21.6	167 40.9	63 15.4	46 11.3	32 8.4

上段：立地件数 下段：割合（％）

大阪産業経済リサーチセンター（2013）より筆者作成

14 親会社をもたない独立系の大阪府内本社の製造業（常用雇用者50人以上2,000人未満）で、複数事業所を有する企業507社を対象にしたものである。

表3 今後3年間のうちに製造業務の従業者を増やす予定の拠点における立地メリット

順位	大阪府内 (N=34)		その他関西圏 (N=19)		その他国内 (N=17)	
	項目	回答数	項目	回答数	項目	回答数
1	本社に近い	18	自社の技術・ノウハウを習得した従業者が多い	9	若手人材を確保しやすい	11
2	主要販売先に近い	12	本社に近い	6	主要販売先に近い	7
3	自社の技術・ノウハウを習得した従業者が多い	10	主要販売先に近い	6	土地・建物等のコストが安い	7
4	従業者の通勤が便利	9	自社の既存工場に近い	5	臭い・音・振動を気にせずに操業が可能	6
5	自社の設計・研究開発・試作拠点に近い	8	自社の設計・研究開発・試作拠点に近い	5	自社の技術・ノウハウを習得した従業者が多い	5
			臭い・音・振動を気にせずに操業が可能	5		

順位	中国 (N=11)		その他アジア (N=19)		中国を含むアジア (N=30)	
	項目	回答数	項目	回答数	項目	回答数
1	現地国内市場での販売に有利	8	人件費の安い従業者を確保しやすい	13	人件費の安い従業者を確保しやすい	21
2	人件費の安い従業者を確保しやすい	8	部品、原材料を安く調達できる	8	部品、原材料を安く調達できる	15
3	部品、原材料を安く調達できる	7	主要販売先に近い	7	現地国内市場での販売に有利	15
4	主要販売先に近い	6	現地国内市場での販売に有利	7	主要販売先に近い	13
5	土地・建物等のコストが安い	6	土地・建物等のコストが安い	7	土地・建物等のコストが安い	13

備考：各地域での現在の拠点数に対する予定の割合では、その他アジアが最も高く、中国、その他関西圏の順
大阪産業経済リサーチセンター（2013）より筆者作成

表4 今後3年間のうちに設計・研究開発・試作業務の従業者を増やす予定の拠点における立地メリット

順位	大阪府内 (N=84)		その他関西圏 (N=15)		その他国内 (N=14)	
	項目	回答数	項目	回答数	項目	回答数
1	本社に近い	47	自社の工場に近い	10	自社の工場に近い	10
2	自社の工場に近い	36	能力の高い設計・開発技術者を中途採用しやすい	4	自社の技術・ノウハウを習得した従業者が多い	8
3	自社の技術・ノウハウを習得した従業者が多い	28	自社の技術・ノウハウを習得した従業者が多い	3	能力の高い設計・開発技術者を中途採用しやすい	2
4	技術に関する情報を収集しやすい	21	土地・建物等のコストが安い	3	産学や産学官連携がしやすい	1
5	主要販売先に近い	15	本社に近い	2	環境・新エネルギー・バイオ等の成長産業の発達	1
			市場や顧客に関する情報が収集しやすい	2	能力の高い新卒技術者を確保しやすい	1

備考：各地域での現在の拠点数に対する予定の割合では、大阪府内が最も高く、その他関西圏、その他国内の順
大阪産業経済リサーチセンター（2013）より筆者作成

中小企業の経営立地と産業集積

表5 今後3年間のうちに販売・メンテナンス業務の従業者を増やす
予定の拠点における立地メリット

順位	大阪府内 (N=48)		東京都内 (N=26)		アジア (中国含む) (N=14)	
	項目	回答数	項目	回答数	項目	回答数
1	本社に近い	21	市場や顧客に関する情報を収集しやすい	22	現地国内市場での販売に有利	7
2	主要販売先に近い	18	主要販売先に近い	17	主要販売先に近い	6
3	自社の工場に近い	15	商取引を円滑に支える金融機関がある	3	人件費の安い従業者を確保しやすい	4
4	市場や顧客に関する情報を収集しやすい	11	自社の販売・メンテナンスノウハウを習得した従業者が多い	3	市場や顧客に関する情報を収集しやすい	1
5	自社の販売・メンテナンスノウハウを習得した従業者が多い	10	能力の高い新卒技術者を確保しやすい	3	近隣国の市場への販売に有利	1
					商取引を円滑に支える金融機関がある	1

備考：各地域での現在の拠点数に対する予定の割合では、その他アジアが最も高く、大阪府内、東京都内の順
大阪産業経済リサーチセンター（2013）より筆者作成

2013年報告では、事業所機能別の「立地地域」とともに、今後3年間のうちに従業者をもっとも増やす予定の拠点の「立地メリット」について詳細な回答を得ている（表2、表3、表4、表5）。「立地地域」は価値連鎖の諸活動の配置を、「立地メリット」（従業員を増やす）は、立地環境の識別あるいは経営内部の諸活動の調整による立地適応の内容をあらわしている。市場や企業間相互あるいは経営内部の諸活動の位置との関連での「近さ」、立地環境における費用面での「安さ」、収入面での「有利」、集合的学習にかかわる知識・ノウハウの「習得」や情報の「収集」など、立地適応の目的の視点に沿って調査結果を検討する¹⁵。

大阪府内は、製造拠点、設計・研究開発・試作拠点（以下R&D拠点と記す）、販売・メンテナンス拠点のすべてにおいて最大の立地地域である（表2）。主要販売の「近さ」、技術あるいは市場顧客情報の「収集」、技術あるいは販売・

15 「近さ」は、位置適応可能性を増大させる立地メリットとして、消費地および労働などの市場中心との位置との関連、あるいは企業間の位置との関連でとらえる。また、企業内の事業拠点間における集中による調整、規模と習熟の経済性のメリットとしてとらえる。費用面での「安さ」や収入面での「有利」に加えて、技術・販売ノウハウの「習得」にかかわる立地メリット、技術・市場情報の「収集」にかかわる立地メリットは、立地条件あるいは集積の利益として分析する。

メンテナンスノウハウの「習得」といった大阪府内の立地メリットには、「必要条件」や「関連・支援産業」などの大都市圏の立地環境への諸機能の適応可能性があらわれている（表3、表4、表5）。市場の方向にイノベーションの軸足を置く中核企業の、競争力の源泉であるとおもわれる。

そのうえで、各拠点とも本社や自社のそれぞれの拠点間の「近さ」を共通の立地メリットとしていることに注目したい。企業内の価値連鎖の諸活動の集中した配置である。特定セグメントに競争スコープを集中してシェアを獲得する中小企業には、経営に規模的制約をとまなう。諸活動の調整にあたって、集中による規模と習熟の経済性の確保が重視されていることがうかがえる。

関西圏は、製造拠点とR&D拠点の立地と立地適応の重要性が増しつつある地域である（表3、表4）。技術ノウハウの「習得」、主要販売先の「近さ」、能力の高い技術の「人材」、土地建物の「安さ」といった立地メリットは、先端品・高付加価値品生産における重要拠点地域¹⁶としての可能性を感じさせる。

ここでも、本社や自社の既存工場との「近さ」が立地メリットとして挙げられる。このことは、都市部と外延部を結ぶ広域地域であっても、製造業務やR&D業務を配置して、集中による調整をおこなう有効な地理的範囲であることをあらわしている。関西圏は、都市部での地価高騰など既存集積地での製造業務の適応限界性から、立地分散によって大都市圏工業が広域化した地域である。その広域的範囲において、既存集積地と結びつく柔軟な生産システムが再編成されている。

狭域的な都市部に限られた柔軟な地域的生産システムが、広域的なシステムに再編成されたという意味で、大都市圏工業の広域化は、中小企業によるイノベーター的な立地創造であるともいえよう。関西圏における費用面での「安さ」や人材確保のメリットという比較優位が、大阪大都市圏の競争優位に結びつけられている。

東京都内や首都圏では、販売・メンテナンス拠点多く立地する（表2）。主

16 2013年報告の関連調査より

要販売先との「近さ」にみられる市場や顧客との位置との関連における立地メリットとともに、市場や顧客に関する情報の「収集」、商取引を円滑に支える金融機関、自社の販売・メンテナンスノウハウの「習得」などの立地メリットがあげられている（表5）。

東京の大都市圏集積に立地する販売・メンテナンス拠点は、市場情報や販売ノウハウなどの集合的学習にかかわる適応可能性を増大させていることが推測できる。2013年報告の関連調査においても、国内企業に比べて海外拠点を有する企業や貿易企業の東京都拠点での従業者数が増加傾向にあり、グローバル・シティ¹⁷としての集積機能のメリットが重視されているといえる。大阪大都市圏では得ることのできない機能であるとも考えられる。

海外では、中国を含むアジアに製造拠点が最も多く立地している（表2）。今後3年間のうちに従業者を増やすのは、人件費や部品・原材料調達あるいは土地・建物コスト等の「安さ」、主要販売先との「近さ」、現地国内市場での販売の「有利」があげられる（表3）。また、販売・メンテナンス拠点の業務を強める予定が多く、現地国内での販売の「有利」、主要販売先との「近さ」、人件費の「安さ」、市場や顧客に関する情報の「収集」などがその理由となっている（表5）。海外拠点では、立地条件における費用面での「安さ」、収入面での「有利」とともに、主要販売先との「近さ」を通じた製造や販売・メンテナンスにおける柔軟な顧客対応が、立地適応の戦略的課題であることがわかる。

小 括

中堅・中小企業の業態特性は、独自の技術ノウハウを経営資源とする技術的性格と、ニッチ市場を標的とする市場経済的性格として特徴づけることができる。このような中堅・中小企業の「事業所機能再編」の第一の特徴は、大阪府や関西圏を、製造、R&D、販売・メンテナンスのすべての分野の業務の最大の立地地域あるいは立地適応の地域としていることである。特定セグメントへ

17 サッセン（2008）は、生産者サービスや金融取引が行われるカギとなる場としての都市という視点から、ニューヨーク、ロンドン、東京におけるグローバルネットワークの中心性を指摘した。

の競争スコープを集中する業態特性は、経営内の規模的制約をともなう。そのために、経営外部の企業間の結合関係における経営存立の諸条件の代替性、産業クラスターとしての大都市圏産業集積の適応可能性が重要な意味をもつ。他方で、経営内部においては、諸活動の集中による調整を通じて、規模と習熟の経済性を高めることが不可欠な要件となる。

第二の特徴は、製造拠点や販売・メンテナンス拠点を、首都圏や国内さらには中国やアジアなど広域的に展開していることである。ニッチ市場を標的にすることは、偏在的で広域的な市場や顧客との経営の位置との関連における空間的・時間的制約をともなう¹⁸。市場中心や企業間相互における近接立地を通じた経営位置選択が、内外の諸条件の変動に対する適応可能性を増大させる。

2013年報告の関連調査で、海外直接投資歴15年未満の企業グループは、非直接投資の企業グループ（国内企業）に比べて、最近3年間の大阪府内の雇用増が多く、その差が有意であるという興味深い結果が示されている。グローバルに分散した製造業務は、大阪府内に集中された価値連鎖の諸活動に強い依存関係にある。第一の特徴である大阪大都市圏への諸活動の集中による調整が、広域的で分散的な企業活動を支えているといえる。

第三の特徴は、大阪府内と東京都内における、技術ノウハウ、販売・メンテナンスノウハウの「習得」あるいは市場顧客情報の「収集」である。特定セグメントに競争スコープを集中する成長戦略は、技術や市場に関する領域外の幅広い情報の収集と学習を必要としている。既存システムの変更や独自のコンセプトによる「専門的な経験や知識を統合する能力」において、大都市集積における集合的学習にかかわる立地適応が重要な意味をもつと思われる。

中堅・中小企業の事業所機能再編の実態にみられる諸特徴は、特定の業態特性や成長戦略にともなう経営内外の空間的、時間的制約の固有の性質とその克服と順応の独自のあり方をあらわすといえる。そこから、本拠地である大阪大都市圏の機能のはたす具体的な役割、あるいはまた、その限界性を明らかにす

18 徳丸（2013）は、ニッチ市場でトップシェアをもつ電子部品の企業の海外展開を検討し、偏在的で分散的な需要の空間構造のもとでの海外支店の立地傾向を明らかにした。

ることにもつながるのである。

V. おわりに

本研究は、大都市圏における製造業の産業集積を本拠地とする中小企業の立地行動を研究対象として、経営立地研究の視角からそれらの特徴や地域や産業集積とのかかわりを検討するものであった。経営立地研究における経営位置論や立地管理論の分析の枠組みを明らかにしながら、産業立地研究や産業集積研究のいくつかの諸成果をふりかえり、経営立地論の再検討を試みた。その結果、経営における立地と立地適応の概念についての拡張や豊富化につながる知見を得ることができた。このような成果をもとに、業態特性や企業の成長戦略といった経営立地研究の視角から、大阪大都市圏を本拠地とする中堅・中小企業の業務活動と事業機能再編の実態を明らかにし検討を加えた。

最後に、こうした研究成果をふまえ、経営立地研究における意義と役割、今後の課題についての私見を述べたい。

第一に、経営立地研究の意義は、経営を空間的存在としてとらえ、経営の地域的分化、企業の複数事業所立地を分析の枠組に組込むことにある。これまでの経済学における立地論や産業集積研究は、企業を単体の立地単位とするか、あるいは事業拠点を単独の立地単位として扱うものであった。事業拠点を単独の立地単位とした立地要因や立地条件の分析では、経営全体の立地と立地適応の可能性やダイナミズムを理解することはできない。中堅・中小製造業の海外へのグローバル展開は、大阪府内や関西圏での集中立地による調整や、大阪府内や東京都内における知識や情報の習得あるいは収集などと不可分の関係にあった。各々の事業拠点と経営全体の相互関係において研究、分析する複数事業所立地の枠組は、経営立地の多様な可能性を理解するうえで重要な意味をもつといえよう。

第二に、経営の業態と成長戦略にもとづく分析視角による、経営立地の理論的、実証的な研究の意義についてである。こうした分析視角は、小売商業の立

地研究での蓄積があるものの、製造業を対象とした立地研究では関心を払いきれていない。業態と成長戦略は、経営内外での空間的、時間的制約への克服と順応の仕方、複数事業所立地による経営立地のあり方にかかわる。独自技術・ノウハウとニッチ市場を標的とする中堅・中小製造業は、一方で、諸活動の集中立地による本拠地における立地適応が鍵となり、他方で、広域的、偏在的な市場に対応した製造拠点や、販売・メンテナンス拠点の集合的学習にかかわれる立地適応が追求されている。グローバル化や市場経済環境の変化に対応した新たな業態や機能の再編・見直し、成長戦略をとらえた経営立地研究の課題の重要性が増しているといえよう。

第三に、経営立地研究は、地域経済研究や産業集積研究との対話を通じて、都市や地域の産業政策に貢献すべき重要な役割を負っている。産業集積研究は、経営における立地と立地適応の概念の拡張や豊富化につながる。地域の担い手である中小企業の適応可能性にかかわる課題でもある。他方で、経営立地研究は、経営の業態や成長戦略の視角から、集積の利益やクラスターの競争優位とのかかわりを明らかにする。多様な流通チャネルをもつ大阪大都市圏の産業集積は、市場の方向性にイノベーションの軸足を置く成長戦略のトップシェア企業の集積が競争優位を生み出す立地環境でもある。独自の経営理念と戦略にもとづく経営立地が、多様で個性的な都市や地域産業の発展とその可能性を生み出すと意味において、経営立地研究の地域産業政策に果たすべき役割が存在するといえよう。

参考文献

- 磯辺剛彦 (1998) : 『トップシェア企業の革新的経営』 白桃書房。井田憲計編『大都市型産業集積と生産ネットワーク』世界思想社 : 47-70)。
 植田浩史 (2000) : 序章。(所収 植田浩史編『産業集積と中小企業』創風社 : 11-44)
 大澤勝文 (2003) : 東大阪市におけるトップシェア企業の実態－ヒアリング調査からの分析, 『社会科学研究』(釧路公立大学紀要) 15 : 45-70。
 小田宏信 (1997) : ME技術革新下における大都市機械工業の変容－京浜地域のプラスチック金型製造業を事例にして, 『地理学評論』 70 : 555-576。
 立見淳哉 (2007) : 産業集積への制度論的アプローチ－イノバティブ・ミリュール論と「生産の世界」論－, 『経済地理学年報』 53 (4) : 369-393。
 田村大樹 (2000) : 産業集積と都市集積, 『経済学研究』(九州大学) 67-4/5 : 81-96。

中小企業の経営立地と産業集積

- 田村正紀 (2008) : 『立地創造－イノベータ行動と商業中心地の興亡－』 白桃書房.
- 徳丸義也 (2012) : 都市型産業集積の多層性と中堅・中小企業の複数事業所展開, 『地域経済学研究』 23 : 69-94.
- 徳丸義也 (2013) : 電子部品企業の立地と空間的分業, 『経済地理学年報』 59 (2) : 229-244.
- 友澤和夫 (2000) : 生産システムから学習システムへ－1990年代の欧米における工業地理学の研究動向－, 『経済地理学年報』 46 (4) : 323-336.
- 仲上 哲 (2010) : 商圏縮小時代における小売商業の戦略, 『阪南論集社会科学編』 46 (1) : 77-101.
- 仲上 哲 (2010) : 現代日本の小売商業における業態同質化, 『阪南論集社会科学編』 46 (2) : 1-17.
- 野中郁次郎・竹内弘高 (1996) : 『知識創造企業』 東洋経済新報社.
- 長谷川知一 (1976) : 経営立地理論研究－経営位置の展開過程形成研究－『紀要』(東海学園大学) 11 : 110-90.
- 長谷川知一 (1977) : 経営立地理論研究－経営位置の展開過程形成研究－『紀要』(東海学園大学) 12 : 74-45.
- 長谷川知一 (1978) : 経営立地理論研究－経営位置の展開過程形成研究(Ⅲ)－『紀要』(東海学園大学) 13 : 92-77.
- 藤川昇悟 (1999) : 現代資本主義における空間集積に関する一考察, 『経済地理学年報』 45 : 21-39.
- 米花 稔 (1958) : 『経営立地』 日本経済新聞社.
- 米花 稔 (1959) : 『経営位置論』 日本経済新聞社.
- 米花 稔 (1961) : 『経営立地政策』 評論社.
- 山本健兒 (2008) : 『産業集積の経済地理学』 法政大学出版局.
- 山本安次郎 (1975) : 経営学的環境論序説, (所収 高田馨編著『実証分析企業の環境適応』 中央経済社).
- 渡辺利得 (1974) : 『立地管理の経営政策』 嵯峨野書院.
- 渡辺利得 (1987) : 『立地活動の経営環境 立地管理と空間経営』 嵯峨野書院.
- 渡辺幸男 (1997) : 『日本機械工業の社会的分業構造』 有斐閣.
- 渡辺幸男 (2011) : 『現代日本の産業集積研究－実態調査研究と理論的含意』 慶応義塾大学出版会.
- Camagni, R. ed. (1991) : *Innovation Networks: Spatial Perspectives*, London: Belhaven Press.
- Park, S. O. and Markusen, A. (1995) : *Generalizing New Industrial Districts: A Theoretical Agenda and Appreciation from A non-Western economy*, *Environment and Planning A*, 27: 81-104.
- Piore, M. J. and Sabel, C.F. (1984) : *The Second Industrial Divide*, New York: Basic Book Inc. ビオリ・セーブル著, 山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳 (1993) : 『第二の産業分水嶺』 筑摩書房.
- Porter, M.E. ed. (1986) : *Competition in Global Industries*, Boston: Harvard Business School Press. ポーター著, 土岐坤・小野寺武夫・中辻萬治訳 (1989) 『グローバル企業の競争戦略』 ダイヤモンド社.

- Porter, M.E. (1990) : *The Competitive Advantage of Nations*, New York: The Free Press.ポーター著, 土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫・戸城富美子訳 (1992) 『国の競争優位 (上・下)』ダイヤモンド社.
- Sassen, Saskia. (2001) : *The Global City: New York, London, Tokyo*, Princeton: Princeton Univ. Press. サッセン著, 大井由紀・高橋華生子訳 (2008) 『グローバル・シティー ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』筑摩書房.
- Scott, A. J. (1998) : *Metropolis: From the Division of Labor to Urban Form*, Berkeley: The University of California Press. スコット著, 水岡不二雄監訳 (1996) : 『メトロポリス』古今書院.
- Thunen, J. H.von (1826) : *Der isolierte Staat in Beziehung auf Landwirtschaft und Nationalökonomie*, Hamburg. チューネン著, 近藤康男訳 (1974) 『農業と国民経済に関する孤立国』農山漁村文化協会.
- Weber, A. (1909) : *Über den Standort der Industrien. I. Teil*, Tübingen: Verlag Von J.C.B.Mohr. ウェーバー著, 篠原泰三訳 (1986) : 『工業立地論』大明堂.

参考資料

- 大阪府立産業開発研究所 (現; 大阪産業経済リサーチセンター) (2010) : 「関西企業の事業活動基盤に関する調査研究」
- 大阪府商工労働部 (2009) 「平成21年版 大阪の元気! ものづくり企業」
- 大阪府商工労働部 (大阪産業経済リサーチセンター) (2013) 「大阪本社中堅・中小製造業の事業所機能再編」
- 関西経済連合会 (2008) : 「関西ビジョン2020」
- 中小企業庁 (2007) 「中小企業白書2007年版」